

平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計		款	項	目	事業コード	事業名		
一般		08	04	01	8527	公民連携推進事業		
総合計画	分野	暮らし						
	政策	2-2	生活基盤の充実					
	施策	3	住宅の安定確保					
目的		持続的な都市経営、中心市街地の再生						
対象		中心市街地の不動産オーナー、民間事業者、行政						
意図		公共施設整備運営や、中心市街地における遊休不動産活用を民間主導で行うことにより、新たな産業を創造するとともに、中心市街地の魅力、価値を向上させ、持続的な都市経営を実現する。						
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること								
A 公共施設等の再配置計画に公民連携手法を導入する計画（大きいリノベーション） B 中心市街地の再生に向けた民間主導によるエリアマネジメント手法の導入（小さいリノベーション）								
市民参画の有無 【 基本的に民間主導であり、行政はサポート 】								
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定		
		後援・協賛		補助・助成		委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位		区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	
①	都市政策（家守構想）策定委員会	回	計画			4		
			実績					
②	公民連携基本計画策定委員会	回	計画			4		
			実績					
③			計画					
			実績					
成果指標（上記「意図」に対応）		単位		区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	
①	エリアマネジメントを行う民間チームの設立	件	目標			1		
			実績			1		
②			目標					
			実績					
③			目標					
			実績					
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		○	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 （新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載）		
○公民連携及び家守構想の整理については、年度内に実行できず、公民連携プロフェッショナルスクールでの職員の研修参加にとどまる。 ○リノベーションまちづくりを担う民間自立型まちづくり会社は、H27. 4. 1に㈱花巻家守守者が設立。 すでに3事業所（店舗）が稼働しており、次のプロジェクトの事業化を目指して活動。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	上記のとおり行政の役割は明確にあり、プロジェクト実施主体である民間をサポートし続けること。そのため都市政策を策定、アナウンスし住民理解を得るとともに、部署間の連絡調整（横串を刺す）を担う専任部署を置くなどの役割を責任もって行う。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	新しい取り組みであり、市の産業活性化や持続的な都市経営を実現するため、民間がプロジェクト（事業）を成功（黒字）させること、それを担う民間会社（チーム）が複数輩出することを実現しなければならない。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	そもそも民間が自ら投資し、補助金に依存しないプロジェクトを志向しており、行政経費が小さい。公共施設整備にかかる投資についても、基本的に民間主導の計画でありファイナンスの視点からコストと収入のバランスをとった計画となる。
	○ 事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	民間会社が100%自らのリスクで投資し、事業を行うことから、今までの考え方（特定団体が運営補助金をもらうなど）と一線を画する健全な手法である。志ある不動産オーナー、事業家は誰でも関与できる。志、意欲のない人は関与できない。
	○ 適正である	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価 …上記評価結果の総括		
・ 公民連携基本計画については、H28夏に公表される立地適正化計画、H28中に策定される公共施設等総合管理計画などの方針を踏まえ、まずは基本的な考え方を整理していくこととし、当面、その作業を行う。 ・ 家守構想についてもH27中の作業はできなかったが、H28に改めて整理。 ・ ㈱花巻家守守者については、完全民間自立型のまちづくり会社として事業開始しており、市として必要なサポートを継続。		

平成 27 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	08	04	01	8527	公民連携推進事業

単位：千円

		26年度 決算額(A)	27年度 決算額(B)	28年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			822		822
財 源 内 訳	国・県		750		750
	地方債				
	その他				
	一般財源		72		72

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	〔平成 年度 ～ 平成 年度〕
部重点施策における目標				
コンパクトシティ形成に向けた立地適正化計画の策定や都市計画用途地域の見直しを行う。				
事業開始の背景・経緯				
地方都市では人口減少と高齢化、地場産業の停滞など、地域の活力が低下しており、経済社会情勢の変化に対応した都市の再構築（リノベーション）が求められています。花巻市においても人口減少や高齢化については深刻な問題であり、再構築することで定住人口の確保、地域の活性化を図るものです。				
事業概要				
A 公共施設等の再配置計画に公民連携手法を導入する計画（大きいリノベーション） B 中心市街地の再生に向けた民間主導によるエリアマネジメント手法の導入（小さいリノベーション）				
事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等				

担当部署 部名 建設部 課名 都市再生室 担当係長 伊藤直樹 内線 565

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】	
A 公共施設等の再配置計画に公民連携手法を導入する計画 （大きいリノベーション）	
・図書館等整備手法、整備概要の検討 ・その他施設の整備手法、整備概要の検討 ・公民連携基本計画の策定（外注しない、策定委員会の設置開催） ・住民説明 ・PPPエージェント設立 ・花巻病院移転関連調査、調整	
B 中心市街地の再生に向けた民間主導エリアマネジメント手法の導入 （小さいリノベーション）	
・民間まちづくり会社の育成、支援 ・リノベーションスクールの設定 ・都市政策（構想）の策定（外注しない、策定委員会の設置開催） ・対象エリアの定量把握 ・公共施設を使用した社会実験 ・規制緩和の検討	
H27実績 ○公民連携プロフェッショナルスクール参加に2名参加し、公民連携事業の構想や家守構想策定に必要な知識と企画のスキルを学んだ。	
H27決算	
9節 旅費	173,880 公民連携Pスクール参加旅費
19節 負担金	648,000 公民連携Pスクール参加負担金 324,000×2名
821,880	

平成 27 年度事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	08	04	01	8527	公民連携推進事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1 文章程度にとどめること。】

A 公共施設等の再配置計画に公民連携手法を導入する計画（大きいリノベーション）

- ☐ 公民連携基本計画の策定
- H28. 6月公表予定の立地適正化計画及び、H28中に策定予定の公共施設等総合管理計画に基づき、市街地における土地利用や、遊休化した公共施設等の活用について、公民連携の考え方を導入した整備手法を、引き続き検討していく。

B 中心市街地の再生に向けた民間主導エリアマネジメント手法の導入（小さいリノベーション）

- ☐ 都市政策（家守構想）策定
- H28中の策定を目指す。
- ☐ 旧まん福を民間主導で活用するための調査
- 市が保有する「旧まん福」の活用調査。⇒ まちひとしごと地方創生交付金事業として実施。